

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 1111

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 飯田紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 1182

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 飯田紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,033,226	26,739,250	28,096,344	22,435,189	17,886,116
経常利益 (千円)	2,608,793	3,393,112	3,602,369	2,029,578	1,103,450
当期純利益 (千円)	1,946,440	2,046,637	2,313,453	1,376,478	711,524
純資産額 (千円)	15,211,551	16,347,185	16,942,142	16,821,492	17,440,804
総資産額 (千円)	26,433,080	27,361,000	26,911,964	23,482,733	24,140,502
1株当たり純資産額 (円)	321.62	341.27	354.79	352.38	368.81
1株当たり当期純利益 (円)	40.09	43.39	49.87	29.84	15.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.5	58.5	60.8	69.2	69.4
自己資本利益率 (%)	13.7	13.1	14.3	8.4	4.3
株価収益率 (倍)	18.4	15.3	7.6	8.8	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,851,582	2,047,130	2,685,331	1,614,683	1,778,636
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,621	1,358,561	1,294,748	94,686	2,081,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	989,080	859,917	1,610,819	715,042	438,739
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,657,349	4,500,712	4,375,261	5,210,922	4,507,869
従業員数 (名)	909	935	993	1,080	970
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,597,342	22,398,144	23,200,437	17,996,880	13,333,424
経常利益 (千円)	2,494,016	3,175,569	3,283,837	1,869,297	889,489
当期純利益 (千円)	1,678,449	1,988,092	2,968,898	1,042,165	615,983
資本金 (千円)	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353
発行済株式総数 (株)	47,322,505	46,962,505	46,165,505	46,165,505	46,165,505
純資産額 (千円)	14,683,442	15,366,077	16,474,311	16,538,121	16,824,509
総資産額 (千円)	23,206,094	23,774,588	24,893,454	22,149,947	22,495,286
1株当たり純資産額 (円)	310.46	327.40	357.13	358.49	370.59
1株当たり配当額 (円)	8.00	13.00	14.50	8.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(6.50)	(7.00)	(6.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.49	42.15	64.00	22.59	13.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.3	64.6	66.2	74.7	74.8
自己資本利益率 (%)	12.1	12.9	18.0	6.3	3.7
株価収益率 (倍)	21.4	15.8	5.9	11.6	24.2
配当性向 (%)	23.2	30.8	22.7	35.4	37.4
従業員数 (名)	501	511	697	673	589

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。尚、平成20年3月期の提出会社の従業員数増加は、平成19年4月に実施した連結子会社を吸収合併したことによるものです。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額8円(1株当たり中間配当額3円)には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

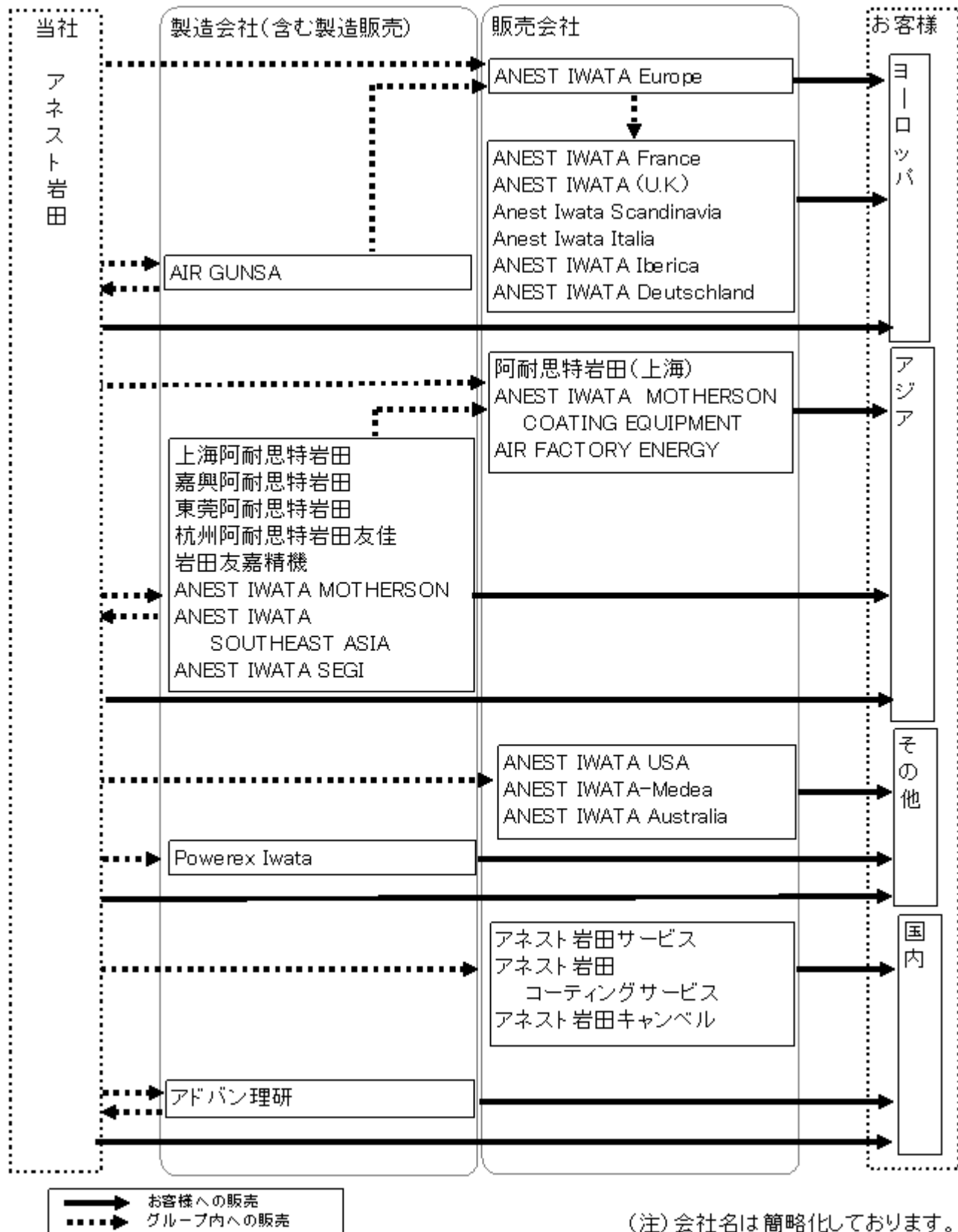
大正15年5月 岩田製作所創業、スプレーガン、小形コンプレッサの製造販売を開始。
昭和5年12月 社名を岩田噴付塗機械製作所と変更。渋谷区向山町に店舗工場を移転。
昭和15年5月 合資会社に改組し、社名を合資会社岩田噴霧塗装機製作所と変更。
昭和27年8月 横浜市港北区南綱島町に、工場を建設。
昭和32年4月 岩田塗装機工業株式会社を設立し、合資会社岩田噴霧塗装機製作所の事業を継承。
昭和36年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年1月 塗装設備部を新設し、塗装設備分野に本格的進出。
昭和37年10月 横浜市港北区新吉田町にコンプレッサー貫工場建設。
昭和38年10月 額面変更のため形式上の存続会社である岩田塗装機工業株式会社(登記上の設立年月日は昭和23年6月2日)に吸収合併される。
昭和44年3月 国産初の空冷二段シリーズを発表し、中形コンプレッサ分野に進出。
昭和45年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年10月 東北岩田塗装機株式会社(アネスト岩田秋田株式会社)を設立。
昭和48年8月 株式を東京・大阪証券取引所市場第一部へ上場。
昭和50年9月 福島岩田塗装機株式会社(アネスト岩田福島株式会社)を設立。
昭和52年9月 シングルスクリーコンプレッサを発表し、ロータリーコンプレッサ分野に進出。
昭和56年3月 貿易部を新設し、貿易業務の拡大を図る。
昭和59年9月 第一回物上担保附転換社債25億円発行。
昭和61年8月 大阪証券取引所において当社株式が貸借銘柄に選定される。
昭和62年8月 台湾岩田塗装機股分有限公司(現岩田友嘉精機股分有限公司)に資本参加。
昭和63年1月 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. に資本参加。
平成元年7月 IWATA ITALIA s.r.l. (現Anest Iwata Italia s.r.l.)に資本参加。
平成元年11月 アトラスコプロ岩田株式会社に資本参加。
平成3年11月 IWATA EUROPE s.r.l. (現ANEST IWATA Europe s.r.l.・連結子会社)を設立。
平成3年12月 東京証券取引所において当社株式が貸借銘柄に選定される。
平成4年6月 IWATA FRANCE S.A. (現ANEST IWATA France S.A.・連結子会社)に資本参加。
平成4年10月 上海岩田塗装機械有限公司(現上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司)に資本参加。
平成5年5月 空冷オイルフリースクロールバキュームポンプを開発し、真空ポンプ分野に進出。
平成5年7月 IWATA(U.K.)LTD. (現ANEST IWATA(U.K.)Ltd.・連結子会社)を設立。
平成6年7月 IWATA AMERICA, INC. (現ANEST IWATA USA, Inc.・連結子会社)を設立。
平成7年11月 岩田サービス株式会社(現アネスト岩田サービス株式会社・連結子会社)を設立。
平成8年2月 ISO 9001(国際標準化機構)の認証を受ける。
平成8年10月 社名をアネスト岩田株式会社に変更。
平成9年9月 Cormak Anest Iwata Pty.Ltd. (現ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.・連結子会社)に資本参加。
平成9年11月 AIR GUNSA s.r.l.(現・連結子会社)に資本参加。
平成10年3月 アネスト岩田キャンベル株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成11年3月 ISO14001(国際標準化機構)の認証を受ける。
平成11年4月 横浜市港北区新吉田町に新社屋を建築。
平成11年11月 アトラスコプロ岩田株式会社に当社100%出資会社とし、社名をアネスト岩田興産株式会社に
変更。
平成12年10月 IWATA-Medea, Inc. (現ANEST IWATA-Medea, Inc.・連結子会社)に資本参加。
平成12年12月 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成14年4月 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成15年2月 Anest Iwata Scandinavia AB(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年4月 ANEST IWATA SEGI Corp. (現・連結子会社)を設立。
平成17年8月 株式会社アドバン理研に資本参加。
平成17年10月 ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成18年10月 東莞阿耐思特岩田機械有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年11月 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成19年4月 アネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社、アネスト岩田興産株式会社を吸収合併。
平成19年7月 アネスト岩田コーティングサービス株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成19年11月 ANEST IWATA Iberica S.L.(現・連結子会社)を設立。
平成19年11月 AIR FACTORY ENERGY Ltd.(現・連結子会社)に資本参加。
平成21年 8月 ANEST IWATA Deutschland GmbH(現・連結子会社)を設立。
平成21年11月 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司に資本参加。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社ならびに子会社21社・関連会社6社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。

当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置付けは、次の系統図のとおりであります。



(会社名)	(主な事業内容)	製品別区分			
		圧縮	真空	塗機	塗設
当社(提出会社)					
アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器・設備の製造販売				
連結子会社					
アネスト岩田サービス株式会社	圧縮機の修理、部品販売				
アネスト岩田コーティングサービス株式会社	塗装機器・設備の修理、部品販売				
アネスト岩田キャンベル株式会社	塗装機器、圧縮機の販売				
ANEST IWATA Europe s.r.l.	塗装機器・設備の販売				
AIR GUNSA s.r.l.	塗装機器の製造				
ANEST IWATA France S.A.	塗装機器・設備の販売				
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	塗装機器・設備の販売				
Anest Iwata Scandinavia AB	塗装機器の販売				
ANEST IWATA Iberica S.L.	塗装機器の販売				
ANEST IWATA Deutschland GmbH	塗装機器の販売				
ANEST IWATA USA, Inc.	塗装機器、真空機器の販売				
ANEST IWATA- Medea, Inc.	塗装機器の販売				
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.	圧縮機の製造販売				
AIR FACTRY ENERGY Ltd.	圧縮機の販売				
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.	塗装機器の販売				
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	圧縮機、塗装設備の製造販売				
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	圧縮機、真空機器、塗装機器・設備の販売				
東莞阿耐思特岩田機械有限公司	塗装機器・設備の製造販売				
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.	圧縮機、塗装機器の製造販売				
ANEST IWATA SEGI Corp.	圧縮機の製造販売				
ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.	圧縮機、塗装機器の販売				
関連会社(持分法適用)					
岩田友嘉精機股分有限公司	塗装機器の製造販売				
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	塗装機器の製造販売				
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司	圧縮機の製造販売				
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	圧縮機の製造販売				
Anest Iwata Italia s.r.l.	塗装機器の販売				
株式会社アドバン理研	酸素ガス・窒素ガス・オゾンガス発生装置の製造販売				

(注) 製品別区分ならびに取引経路については、主たるものを記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アネスト岩田サービス 株式会社	横浜市港北区	10,000千円	圧縮機の修理、部 品販売	100.0		国内における圧縮機の修理 および部品の販売を担当し ている。当社所有の建物を賃 借している。 役員の兼任等...有
アネスト岩田コーティング サービス株式会社	横浜市港北区	10,000千円	塗装機器・設備の 修理、部品販売	100.0		国内における塗装機器・設 備の修理および部品の販売 を担当している。当社より資 金援助を受けている。当社所 有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
アネスト岩田 キャンベル 株式会社	横浜市港北区	100,000千円	塗装機器、圧縮機 の販売	67.0		国内のDIY市場への販売・ サービスを担当している。当 社より資金援助を受けてい る。当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Europe s.r.l.	イタリア トリノ市	800千EUR	塗装機器・設備の 販売	93.5		欧州地区における販売を統 轄している。当社より資金援 助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA France S.A.	フランス アラヴィエ村	160千EUR	塗装機器・設備の 販売	90.0 (10.0)		フランス内の販売・サービ スを担当している。当社より 資金援助を受けている。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA (U.K.)Ltd.	イギリス ケンブリッジ シャー州	400千STR	塗装機器・設備の 販売	100.0 (10.0)		イギリス内の販売・サービ スを担当している。当社より 資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
Anest Iwata Scandinavia AB	スウェーデン バルティエレ市	800千SEK	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		北欧地区の販売・サービス を担当している。 役員の兼任等...無
ANEST IWATA Iberica S.L.	スペイン バルセロナ市	370千EUR	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		スペイン内の販売・サービ スを担当している。当社より 資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Deutschland GmbH	ドイツ ザクセン州	150千EUR	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		ドイツ内の販売・サービス を担当している。 役員の兼任等...無
AIR GUNSA s.r.l.	イタリア トリノ市	156千EUR	塗装機器の製造	95.0 (10.0)		自社ブランドの塗装機器製 品を製造している。当社より 資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA USA, Inc.	アメリカ オハイオ州	2,400千US\$	塗装機器、真空機 器の販売	100.0		アメリカ内の販売・サービ スを担当している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA-Medea, Inc.	アメリカ オレゴン州	500千US\$	塗装機器の販売	80.0		アメリカ内の販売を担当し ている。当社より資金援助を 受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (特)	インド ニューデリー市	435,000千INR	圧縮機の製造販売	51.0		圧縮機製品を製造し、主に インド内に販売している。 役員の兼任等...有
AIR FACTRY ENERGY Ltd.	インド ニューデリー市	8,000千INR	圧縮機の販売	100.0 (100.0)		インド内で主に圧縮機の販 売・サービスしている。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.	インド ニューデリー市	10,000千INR	塗装機器の販売	51.0		主にインド内での塗装機の販売・サービスを担当している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA SEGI Corp.	大韓民国 仁川広域市	1,500,000 千KRW	圧縮機の製造販売	51.0		圧縮機製品を製造し、主に韓国内に販売している。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.	タイ バンコク市	38,500千THB	圧縮機・塗装機器 の製造販売	100.0		圧縮機・塗装機器製品を製造し、アセアン内に販売している。 役員の兼任等...有
嘉興阿耐思特岩田産業機械 有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	18,928千元	圧縮機、塗装設備 の製造販売	60.0		当社の圧縮機本体を組み込んだ製品および塗装設備の一部を製造し、主に中国内で販売している。 役員の兼任等...有
阿耐思特岩田産業機械(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	1,655千元	圧縮機、真空機器、 塗装機器・設備の 販売	100.0		中国内の販売・サービスを担当している。 役員の兼任等...有
東莞阿耐思特岩田機械有限 公司	中華人民共和国 広東省東莞市	9,399千元	塗装機器・設備の 製造販売	51.0		塗装機器・設備を製造し、主に中国内で販売している。 役員の兼任等...有
ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.	オーストラリア セブンヒルズ市	500千A\$	圧縮機、塗装機器 の販売	51.0		オセアニア地区の販売・サービスを担当している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						
岩田友嘉精機股分 有限公司	中華民国 台湾省新竹県	33,000千NT\$	圧縮機、塗装機器 の製造販売	50.0		塗装機器製品の一部を製造し、当社へ供給するとともに、台湾内の販売を担当している。 役員の兼任等...有
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	アメリカ オハイオ州	1,632千US\$	圧縮機の製造販売	33.0		当社の圧縮機本体を組み込んだ製品を製造し、アメリカ内で販売している。 役員の兼任等...有
Anest Iwata Italia s.r.l.	イタリア トリノ市	260千EUR	塗装機器の販売	24.9		イタリア内の販売・サービスを担当している。 役員の兼任等...無
株式会社アドバン理研	京都府八幡市	360,145千円	酸素ガス、窒素ガス、 オゾンガスの 発生装置の製造販 売	35.7		当社の圧縮機を組み込んだ製品を製造販売している。当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
上海阿耐思特岩田 塗装機械有限公司	中華人民共和国 上海市	16,856千元	塗装機器の製造販 売	47.5		塗装機器製品の一部を製造し、主に中国内に販売している。 役員の兼任等...有
杭州阿耐思特岩田友佳 空圧機有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	12,288千元	圧縮機の製造販売	35.0		圧縮機製品の一部を製造している。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、製品区分別の製造・販売・サービス(修理含む)などの営業区分を記載しております。

2 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 名称の後の(特)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社および連結子会社における従業員は以下のとおりであります。

なお、製品別の区分については、当該部署の主な取扱製品により区分しております。また、製品別に区分できない人員については共通欄に記載しております。

(平成22年3月31日現在)

製品区分	従業員数(名)	前連結会計年度末比増減(は減)
圧縮機	336	40
真空機器	46	4
塗装機器	210	7
塗装設備	31	35
共通	347	32
合計	970	110

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3 圧縮機の減少は、主に生産部門を本社工場から福島工場に集約したことによるものです。

4 塗装設備の減少は、塗装設備の売上高減少に対応した人員の異動によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
589	44.43	19.63	5,483,262

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度に比べ従業員が84名減少しておりますが、この減少の主な要因は定年後の再雇用契約者の契約期間満了及び早期退職によるものです。

(3) 労働組合の状況

国内連結会社には、JAMアネスト岩田労働組合が組織(組合員数486名)されており、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、上半期は一昨年秋に米国大手証券会社の経営破綻を機に発生した世界同時不況の影響を受け低調に推移し、下半期は中国・インドなど新興国の成長や各国の景気対策等により、景気は回復してまいりました。

日本経済においては、輸出に回復感が現れたものの、雇用・所得状況に改善が見られずデフレ懸念が強まるなど厳しい景況が続きました。

当業界においても、主要なお客様である製造業の生産活動は下半期に入り回復傾向にあり、設備投資にも回復の兆しが見えつつあります。

このような状況のなか当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、圧縮機製品では平成21年度第30回優秀省エネルギー機器表彰にて日本機械工業連合会会長賞を受賞したオイルフリー小形プースタコンプレッサのシリーズ化や当社が世界に先駆けて開発したオイルフリースクロールコンプレッサのモデルチェンジなどを実施しました。真空機器製品では、小形機のISP-50の発売、低真空領域を狙った一般工業真空用途向けのGVSシリーズのモデルチェンジ、中形真空ポンプISP-1000のモデルチェンジを実施しました。塗装機器製品では、ヨーロッパやアメリカで好評を博した自動車補修用スプレーガンSUPERNOVAシリーズ、国内向けの自動車補修用スプレーガン極みシリーズ、空気使用量を削減した省エネルギータイプの攪拌機などを発売しました。

販売におきましては、新市場・新販路の拡大を図るため営業員の再配置を実施し、お客様密着型営業への転換を図ってまいりました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や人件費を含めた全ての経費の見直しを行い、利益の確保に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高17,886百万円（前連結会計年度比20.3%減）、営業利益896百万円（同55.6%減）、経常利益1,103百万円（同45.6%減）、当期純利益711百万円（同48.3%減）となり、前連結会計年度と比較し減収減益となりました。

製品区分別の売上高は、次の通りです。

製品別売上高

(単位:千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度対比	
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		増減額	増減率%
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
圧縮機	10,449,054	46.6	8,288,858	46.3	2,160,195	20.7
真空機器	1,617,950	7.2	1,430,155	8.0	187,795	11.6
塗装機器	7,875,716	35.1	6,644,474	37.2	1,231,241	15.6
塗装設備	2,492,468	11.1	1,522,628	8.5	969,840	38.9
計	22,435,189	100.0	17,886,116	100.0	4,549,072	20.3

圧縮機製品

国内市場は、下半期に回復の兆しが見えてきたものの上半期の低迷が影響し、売上高は前連結会計年度を下回りました。海外市場は、アジア向けは僅かながら伸長しましたが、ヨーロッパ・アメリカ向けは減少しました。

この結果、売上高は8,288百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

真空機器製品

国内市場は、上半期は低迷したものの下半期は急激な回復が見られました。しかし、上半期の低迷が影響し、売上高は前連結会計年度に比較し減少しました。海外市場は、上半期に低迷したものの下半期はヨーロッパの回復や中国の成長により急激に回復し、増加しました。

この結果、売上高は1,430百万円（同11.6%減）となりました。

塗装機器製品

国内市場は、上半期に比較し下半期は回復傾向にあるが、売上高は前連結会計年度に比較し減少しました。海外市場は、ヨーロッパは減少しましたが、アジアはインド・中国・韓国で伸長、アメリカも自動車補修向けを中心に伸長しました。

この結果、売上高は6,644百万円（同15.6%減）となりました。

塗装設備製品

国内市場では、自動車関連を中心とした設備投資抑制の影響を受け、大幅に減少しました。海外市場においても、景気後退と円高により大幅に減少しました。

この結果、売上高は1,522百万円（同38.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

生産活動は輸出の復調などにより戻りつつあるものの設備投資の回復は遅れており、厳しい状況が継続しています。当社グループは市場ごとのニーズをとらえた販売に注力いたしましたが、売上高15,150百万円（前連結会計年度比 24.1%）、営業利益1,274百万円（同 42.6%）と売上高・営業利益ともに減少しました。

ヨーロッパ

景気は緩やかながら回復傾向を示しておりますが、上半期の低迷の影響を受け売上高1,575百万円（同 17.3%）、営業損失19百万円（前連結会計年度は営業利益73百万円）と売上高・営業利益ともに減少しました。

その他の地域

アジアは、圧縮機・塗装機器は伸長したものの塗装設備が大幅に減少しました。アメリカは、塗装機器は伸長したものの圧縮機が減少しました。売上高は3,334百万円（同 23.1%）、営業利益は65百万円（同 30.9%）と売上高・営業利益ともに減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ703百万円減少し、当連結会計年度末には4,507百万円（同13.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は1,778百万円（同10.2%増）の収入となり、前連結会計年度末に比べ163百万円の増加となりました。これは主に、「仕入債務の増減額」が1,500百万円増加したことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は2,081百万円（同2098.8%増）の支出となり、前連結会計年度末に比べ1,987百万円の支出の増加となりました。これは主に、「定期預金の増減額」の支出が1,659百万円増加したことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は438百万円（同38.6%減）の支出となり、前連結会計年度末に比べ276百万円の支出の減少となりました。これは主に、「配当金の支払額」が527百万円減少したことなどによるものです。

¶ 新規に挿入された見出し

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
圧縮機	6,599,990	24.6
真空機器	1,296,141	17.4
塗装機器	4,709,257	19.0
塗装設備	1,094,079	45.7
合計	13,699,468	24.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
塗装設備	1,840,632	26.4	457,148	253.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
圧縮機	8,288,858	20.7
真空機器	1,430,155	11.6
塗装機器	6,644,474	15.6
塗装設備	1,522,628	38.9
合計	17,886,116	20.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)海南	2,700,440	12.0	2,132,237	11.9

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。経営環境の厳しい現況下においても、次なる成長へ繋げる為、経営改革に継続して取り組んでまいります。

具体的には下記の課題に対処いたします。

(1)お客様密着型の営業スタイルへの変換

基本方針の内容を具体化させるために、お客様密着型の営業スタイルを進めてまいります。営業員・サービス員のパワーを十分に引き出すためのITツールの更なる開発やお客様とのコミュニケーションを目的とした諸施設（「宿泊施設付き研修センター」・「コミュニケーションラボ&ショールーム」・「ソリューションルーム」・「中国コミュニケーションラボ&ショールーム」等）の充実を図ってまいります。

(2)受注生産方式の確立

「計画生産方式」から「受注生産方式」への転換を図ります。現在、一部の製品で実施している受注生産方式を全主力製品に適用し、納期短縮と在庫の削減を図ってまいります。

(3)お客様志向の製品開発

お客様が満足できるカスタマイズ製品を開発することが、ニッチ市場を制覇し果ては収益の拡大に貢献するものと考え、お客様志向の製品開発および供給体制の整備を進めてまいります。

(4)内部統制システムの運用

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度の適用に対応した内部統制システムを適切に運用してまいります。また、内部統制の整備・運用の統括部門である内部統制室と評価部門である内部監査室を中心に、内部統制システムの更なる充実を進めてまいります。

(5)グローバル化の推進とグループ企業管理体制の強化

当社グループは、既にイタリア・イギリス・フランス・スペイン・スウェーデン・ドイツ・インド・タイ・中国・台湾・韓国・アメリカ・オーストラリアに関係会社を設立しています。

これらの関係会社の収益性と事業成長の拡大を図るとともに、未開拓市場への進出を積極的に進めてまいります。

(6)人材開発

国内の開発・営業要員や海外要員など、諸課題に対応する人材を確保するとともに、教育制度を見直し人材の育成を図ってまいります。

(7)株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針

当社は、大正15年に創業以来、「誠心」を社是として「お客様の立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。その間に蓄積した知識やノウハウを活用し、品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただける圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、更なる品質向上・技術革新に努め、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付者の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討し或いは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社は、大規模買付がなされた時に、大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要と考えております。そのため、当社といたしましては、株主に適切に判断して頂く情報と時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルールを導入したものです。

基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、大正15年に創業以来、「誠心」を社是として、常に「お客様の立場に立ち、誠心を込め製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただき、圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物であります。

世界的な景気後退が加速し厳しい状況ではありますが、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。社是の具体化を目指して更なる品質向上・技術革新に努めるとともに、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議および同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）を導入して以降、平成20年5月13日付の取締役会議決議および同年6月26日開催の第62期定時株主総会における本方針継続の承認、平成21年6月1日付の取締役会議決議および同年6月25日開催の第63期定時株主総会における本方針継続の承認、平成22年5月20日付の取締役会議決議および同年6月25日開催の第64期定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定されたものであり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものであります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

原材料価格の上昇

当社グループの製品は、原材料として鉄、非鉄金属等を使用しています。それらの原材料の価格は、需要の変化・供給不足・経済状態・エネルギーコスト・輸入規制等により値上がりする可能性があります。当社グループは、コスト競争力の強化に継続して取り組んでいますが、原材料価格の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

海外での事業活動において、予期し得ないテロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱および地震・台風・洪水等の自然災害および法規制や租税制度の変更・経済状況の急変等が、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループにおける販売や資材調達等の取引には、外貨建取引が含まれており、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの外貨建取引は、主に米ドル・ユーロの売買取引であり、同通貨の変動については当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、情報セキュリティマニュアルに基づきウィルス対策、ファイアーウォールの強化、アクセス権・ログ管理など様々な対策を講じておりますが、予期し得ない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護

当社グループでは、独自の技術・ノウハウを基にお客様のニーズに適合した製品を販売し、お客様の信頼を高めています。また、当社グループの知的財産については、その重要性を認識し保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、それが市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、逆に第三者所有の知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

退職給付債務および年金の資産に関し、会計基準に基づいて給付費用を負担し資金を拠出しております。株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、年金資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。平成21年度より確定拠出年金を導入しリスクの低減を図りましたが、追加の資金拠出と費用負担が当社の経営成績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質

当社グループでは、ISO 9001に基づいた品質保証体制のもと、当社製品を市場のお客様に提供しております。しかし、予期せぬ不具合の発生により、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境保全

当社グループでは、ISO14001の認証を取得し、環境に配慮した製品の開発・製造・販売活動を実施しています。環境法規制の改正等により規制が強化された場合、その規制に適合した製品の開発・製造・販売は当社グループにとって大きなビジネスチャンスともなります。しかし、規制を受ける生産事業所としては、それらに対応するための経済的負担が当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害の影響

当社グループは神奈川県・秋田県・福島県を国内生産拠点としています。また、その周辺に当社に部品を供給するサプライヤーがいます。リスク軽減のためBCPマニュアル等を整備しておりますが、これらの地区に大規模災害が発生した場合には、各種設備の破損等の理由により、生産・販売活動が重大な影響を受け、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となり関係会社と共同推進する形をとっており、環境保全を技術開発の大きな目的にするとともに、固有技術の進化と先端技術の応用展開を進めながら、顧客ニーズに応えるための新製品開発と既存製品の改良を積極的に進めております。

なお、当期の研究開発費の総額は332百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した475百万円を製造経費としております。その総額807百万円の内訳は圧縮機製品320百万円、真空機器製品103百万円、塗装機器製品384百万円です。

当連結会計年度における製品区分別の研究開発の内容は次のとおりであります。

1. 圧縮機製品

主な活動内容としては、平成21年度第30回優秀省エネルギー機器表彰にて日本機械工業連合会会長賞を受賞したオイルフリー小形ブースタコンプレッサのシリーズ化や当社が世界に先駆けて開発したオイルフリースクロールコンプレッサのモデルチェンジなどを実施しました。

2. 真空機器製品

主な活動内容としては、小形機のISP-50の発売、低真空領域を狙った一般工業真空用途向けのGVSシリーズのモデルチェンジ、中形真空ポンプISP-1000のモデルチェンジを実施しました。

3. 塗装機器製品

主な活動内容としては、ヨーロッパやアメリカで好評を博した自動車補修用スプレーガンSUPERNOVAシリーズ、国内向けの自動車補修用スプレーガン極みシリーズ、空気使用量を削減した省エネルギータイプの攪拌機などを発売しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社および国内子会社は会計システムを統一し、データの一元化をしております。

また、海外を含めた関係会社につきましては経理グループによって、収集資料の統一とマニュアル化を行い、定期的に情報を入手する仕組み作りをしました。これにより、タイムリーかつスピーディーにグループ全体の財政状態および経営成績の検証を実施しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

<財政状態の分析>

資産

流動資産は、12,954百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。これは、主に「商品及び製品」が275百万円減少したことによるものです。固定資産は、11,185百万円（同11.5%増）となりました。これは主に、資産の効率的な運用を目的として「投資有価証券」534百万円と「長期預金」400百万円を増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は24,140百万円（同3.1%増）となりました。

負債

流動負債は、3,881百万円（同2.8%減）となりました。これは主に、「短期借入金」が63百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,818百万円（同5.5%増）となりました。これは主に、「リース債務」が408百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は6,699百万円（同0.6%増）となりました。

純資産

純資産は、17,440百万円（同4.0%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が618百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は16,743百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の69.2%から69.4%と0.2ポイントの増加となりました。

<経営成績の分析>

売上高

「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のため省略しております。

売上原価

売上原価は売上高構成比61.4%となり、前連結会計年度に比べ0.6ポイントの原価率が増加しました。これは、主に売上高における製品構成の変動によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は6,006百万円となり、前連結会計年度に比べ777百万円の減少となりました。これは、あらゆる面での経費を削減した結果によるものです。

営業利益

以上により、営業利益は896百万円となり、前連結会計年度に比べ1,120百万円の減少となりました。

経常利益

経常利益は1,103百万円となり、前連結会計年度に比べ926百万円の減少となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は1,023百万円となり、前連結会計年度に比べ970百万円の減少となりました。

当期純利益

以上により、当期純利益は711百万円となり、前連結会計年度に比べ664百万円の減少となりました。

<キャッシュ・フローの分析>

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のため省略しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループを取り巻く経済環境・経営環境は、原油価格の高騰や為替変動、また国際情勢の変化など先行きの予測が難しい状況にあります。

詳しくは「第2事業の概要」の「3.対処すべき課題」並びに「4.事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

景気の先行きは、各国政府による経済対策や金融政策の有効性、原材料の価格変動、為替変動、また国際情勢の変化など不透明な状況が継続しています。

このような状況のなか、当社は利益の確保を経営戦略・経営行動の最優先事項として、あらゆる経費削減を実施して最適の効率とコストを追求してまいります。一方、有望な海外市場に対する投資、国内市場における有望市場の開拓・深耕、新製品開発には継続的に経営資源を投入し、業績の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の資金の流動性は、1年以内に期限の到達する短期有利子負債159百万円、長期を合わせた有利子負債231百万円に対して、現金及び現金同等物の期末残高4,507百万円、現金及び預金の期末残高5,307百万円と必要な手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持しております。

さらに、当座貸越限度額および貸出コミットメント契約は海外子会社分を含め総額10,054百万円を保有しており、うち借入実行残高は4百万円であり、借入未実行残高は10,050百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、圧縮機事業と塗装機事業を企業のコア事業として捉えていますが、更なる成長のため、新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への改革を進めると共に、地球環境に配慮した製品の開発・販売に注力し、さらなる収益の拡大に努め企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革」という基本方針に基づき、生産設備の更新および合理化、環境改善を中心に総額784百万円の設備投資を実施いたしました。

製品区分別には、圧縮機関連では、主に当社の生産ライン・組立ライン等の最効率化生産のための機械設備更新や生産設備の増強および量産用各種ダイカスト型などに635百万円の投資を行いました。塗装機器関連では、主に生産設備増強のために55百万円の投資を行いました。共通としては、生産設備増強など93百万円の投資を行いました。

所要資金については、すべて自己資金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、製品別の区分については、当該設備を使用する主な製造製品により区分しております。また、製品別に区分できない設備については共通欄に記載しております。

(1) 製品区分別内訳

平成22年3月31日現在

製品区分	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
圧縮機	487,225	370,869	377,556	525,555 (157,947.79)	46,143	1,807,349	336
真空機器	8,319	9,724	-	-	4,259	22,303	46
塗装機器	95,662	277,192	25,589	44,002 (35,960.80)	21,865	464,311	210
塗装設備	63,078	38,041	-	-	6,048	107,168	31
共通	1,583,903	298,459	45,352	973,946 (41,621.30) [1,788.00]	89,392	2,991,053	347
合計	2,238,189	994,286	448,497	1,543,504 (235,529.89) [1,788.00]	167,709	5,392,187	970

(2) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	製品区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	圧縮機 真空機器 塗装機器 塗装設備	圧縮機等 生産設備 及びその 他の設備	1,444,707	257,095	317,230	665,348 (37,897.28) [1,788.00]	80,460	2,764,842	327
秋田工場 (秋田県大仙市)	塗装機器	塗装機器 生産設備	86,938	230,124	25,589	40,315 (32,572.80)	11,648	394,616	79
福島工場 (福島県西白河郡矢吹町)	圧縮機	圧縮機生 産設備	363,976	228,715	105,677	414,978 (143,287.79)	15,730	1,129,078	107
東日本営業部 (東京都大田区) 1支店10営業所	共通	その他の 設備	104,120	-	-	186,401 (856.78)	467	290,989	41
西日本営業部 (大阪市福島区) 2支店6営業所	同上	同上	58,263	-	-	115,303 (559.24)	1,332	174,898	35
合計			2,058,005	715,935	448,497	1,422,347 (215,173.89) [1,788.00]	109,639	4,754,426	589

(3) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	製品区分	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
アネスト岩田サービス(株) (横浜市港北区) 全国15ステーション	共通	その他の 設備	-	-	-	-	478	478	29
アネスト岩田コーティング サービス(株) (横浜市港北区) 全国4ステーション	-	-	-	-	-	-	-	-	15
アネスト岩田キャンベル (株) (横浜市港北区) 全国3営業所	-	-	-	-	-	-	-	-	12

(4) 在外子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	製品区分	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ANEST IWATA Europe s.r.l. (イタリアトリノ市)	共通	その他の 設備	-	3,588	-	-	2,021	5,610	22
ANEST IWATA France S.A. (フランスファラヴィエ村)	同上	同上	-	4	-	-	3,172	3,177	10
ANEST IWATA(U.K.) Ltd. (イギリスケンブリッジ シャー州)	同上	同上	-	1,348	-	-	489	1,838	6
Anest Iwata Scandinavia AB (スウェーデンバルティーレ 市)	同上	同上	30,078	421	-	6,892 (2,308.00)	-	37,392	5
AIR GUNSA s.r.l. (イタリアトリノ市)	塗装機器	塗装機器 生産設備	8,578	43,384	-	3,686 (3,388.00)	3,416	59,066	16
ANEST IWATA Iberica,S.L (スペインバルセロナ市)	共通	その他の 設備	-	2,195	-	-	2,543	4,738	3
ANEST IWATA USA, Inc. (アメリカオハイオ州)	同上	同上	-	-	-	-	2,148	2,148	11
ANEST IWATA-Medea, Inc. (アメリカオレゴン州)	同上	同上	-	14,649	-	-	2,494	17,144	13
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (インドニューデリー市)	圧縮機	圧縮機生 産設備	58,735	103,584	-	110,577 (14,660.00)	11,932	284,829	114
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. (インドニューデリー市)	塗装機器	その他の 設備	-	6,763	-	-	2,094	8,858	12
東莞阿耐思特岩田機械有限 公司 (中華人民共和国東莞市)	共通	同上	-	32,503	-	-	977	33,480	14
嘉興阿耐思特岩田産業機械 有限公司 (中華人民共和国嘉興市)	同上	同上	78,347	68,946	-	-	3,557	150,851	24
阿耐思特岩田産業機械(上 海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	同上	同上	-	-	-	-	18,046	18,046	35
ANEST IWATA SEGI Corp. (大韓民国仁川広域市)	圧縮機	圧縮機生 産設備	-	322	-	-	1,460	1,783	10
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA CO.,Ltd. (タイバンコク市)	共通	その他の 設備	-	636	-	-	2,902	3,539	9
ANEST IWATA AUSTRALIA Pty. Ltd. (オーストラリアセブンヒル ズ市)	同上	同上	4,442	-	-	-	-	4,442	14
ANEST IWATA Deutschland GmbH (ドイツザクセン 州)	同上	同上	-	-	-	-	332	332	7

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定273,291千円および消費税等は含んでおりません。
- 2 帳簿価額には関係会社へ貸与している車両369千円、その他の固定資産600千円を含んでおります。
- 3 土地、建物、車両およびその他の一部を賃借しております。賃借料およびリース料は407,269千円であります。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
- 4 休止中の主要な設備はありません。
- 5 主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	製品区分	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料またはリース料(千円)
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	圧縮機 真空機器 塗装機器 塗装設備	圧縮機等 生産設備及び その他の設備	327	リース料 90,931
				賃借料 14,878
福島工場 (福島県西白河郡矢吹 町)	圧縮機	圧縮機生産設備	107	リース料 19,979
東日本営業部 (東京都大田区) 1支店10営業所	共通	その他の設備	41	賃借料 14,527
西日本営業部 (大阪市福島区) 2支店6営業所	同上	同上	35	賃借料 17,269

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の設備投資については、中期経営計画をもとに利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。国内子会社については提出会社の投資計画に含めて策定をし、在外子会社については個々に立案しておりますが、全体で重複投資とならないよう調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資金額は1,875百万円であります。その所要資金については自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除去等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社および連結子会社における設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、製品別の区分については、当該設備を使用する主な製造製品により区分しております。また、製品別に区分できない設備については共通欄に記載しております。

平成22年3月31日現在

製品区分	平成22年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
圧縮機	922,711	M/C加工機、NC複合旋盤など	自己資金
真空機器	50,255	中型用洗浄装置など	同上
塗装機器	306,495	キャップ加工機、自動バフ装置、本体洗浄機など	同上
塗装設備	-	-	-
共通	595,815	海外関係会社システム構築、新研修施設建設など	同上
合計	1,875,276		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,165,505	46,165,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株である
計	46,165,505	46,165,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	650,000	47,322,505		3,354,353		1,380,380
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	360,000	46,962,505		3,354,353		1,380,380
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	797,000	46,165,505		3,354,353		1,380,380

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	36	19	112	39	1	3,817	4,024	
所有株式数 (単元)	0	16,599	164	4,559	706	2	23,966	45,996	169,505
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.09	0.36	9.91	1.54	0.00	52.10	100.00	

(注) 1 自己株式 765,857株は「個人その他」に765単元、「単元未満株式の状況」に857株含めて記載しております。
 なお、期末日現在の株主名簿上の株数と実質保有高は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,572	5.57
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,979	4.29
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,841	3.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,820	3.94
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,791	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,514	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,287	2.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,234	2.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,105	2.39
アネスト岩田従業員持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,011	2.19
計		16,154	35.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 765,000		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,231,000	45,231	
単元未満株式	普通株式 169,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,165,505		
総株主の議決権		45,231	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町3176 番地	765,000		765,000	1.66
計		765,000		765,000	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月8日)での決議状況 (取得期間平成22年3月9日～平成22年3月31日)	730,000	256,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	730,000	232,810,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,361	1,237,428
当期間における取得自己株式	361	120,185

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の買増し)	880	227,040		
保有自己株式数	765,857		766,218	

(注) 当期間における処分自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当は堅持してまいります。また、今後も機動的に自己株式の消却を進め、1株当たりの純資産の増加に努めてまいります。なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資、および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、経営基盤の強化と収益体質の強化に取り組んでまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第64期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	226,998	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	817	783	857	469	340
最低(円)	317	510	345	210	240

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	302	297	319	317	312	340
最低(円)	279	245	240	294	283	299

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	森本 潔	昭和20年7月18日生	昭和43年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成20年4月	当社入社 当社取締役就任(現)経営企画室長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)1	57
代表取締役	社長	壺田 貴弘	昭和32年5月15日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年11月 平成22年4月	当社入社 当社塗装システム部長 当社取締役就任(現)塗装システム部長 当社塗装機統括部長 塗装機器部長兼塗装システム部長 当社塗装機部長 当社代表取締役社長(現) ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.代表取締役(現) ANEST IWATA SEGI Corp.代表取締役(現) 当社圧縮機部部長兼務 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 代表取締役(現) 当社液圧機器部部長兼務(現)	(注)1	28
取締役	経営管理部長	飯田 紀之	昭和30年2月1日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役就任(現)経営企画室長 当社圧縮機事業統括・小形圧縮機部長兼中形圧縮機部長 ANEST IWATA SEGI Corp.取締役 当社経営管理部長(現)	(注)1	42
取締役	経営企画室長	岩田 一	昭和35年11月4日生	昭和63年9月 昭和63年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月	日本空圧システム株式会社退社 当社入社 当社塗装機器部長 当社取締役就任(現)塗装機器部長 当社東日本営業部長 当社圧縮機部長 当社経営企画室長(現)	(注)1	104
取締役	生産部長	平瀬 彰	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 平成16年11月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 アネスト岩田福島株式会社代表取締役社長 アネスト岩田株式会社福島工場工場長 当社生産部長(現) 当社取締役就任(現)生産部長	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		滝田 英行	昭和22年2月6日生	昭和44年3月 平成6年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社経営管理部長 当社取締役 経営管理部長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)2	31
監査役		我妻 隆邦	昭和20年11月21日生	昭和48年4月 昭和48年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成16年6月	弁護士登録 我妻法律事務所開設(現) 関東弁護士連合会常務理事 東京弁護士会常議員会副議長 東京家庭裁判所調停委員(現) 当社監査役(現)	(注)2	
監査役		腰越 勉	昭和29年7月24日生	昭和52年4月 昭和58年12月 昭和59年1月 昭和62年3月 昭和62年6月 昭和62年7月 昭和62年8月 平成2年10月 平成4年12月 平成7年4月 平成16年6月	丸善株式会社入社 丸善株式会社退社 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 腰越公認会計士事務所開設(現) 税理士登録 監査法人トーマツ退所 青南監査法人入所 株式会社未来会計社設立 代表取締役(現) 青南監査法人退所 立教大学非常勤講師(現) 当社監査役(現)	(注)2	
監査役		木内 渥	昭和20年2月27日生	昭和42年4月 昭和43年3月 昭和43年5月 昭和63年8月 平成7年12月 平成9年10月 平成9年12月 平成11年12月 平成13年12月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年12月	吉田工業株式会社入社 同社退社 株式会社丸山製作所入社 同社技術本部技術部長 西部丸山株式会社取締役事業本部長 株式会社丸山製作所グループ統括室長 同社取締役グループ統括室長 同社常務取締役千葉工場長 丸山工機株式会社代表取締役社長 株式会社丸山製作所常務取締役管理本部長 当社監査役(現) 株式会社丸山製作所 監査役(現)	(注)2	
計							276

(注) 1 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 2 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3 我妻隆邦、腰越勉、木内渥の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な成長・発展を図り、その企業価値を高めるためを使命としています。そのため経営の意思決定と業務執行において、「透明性」「効率性」「適法性」「健全性」「迅速性」を向上させることや「社会的責任」や「環境への取り組み」を強化することをコーポレートガバナンスの基本として、その充実を図っています。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

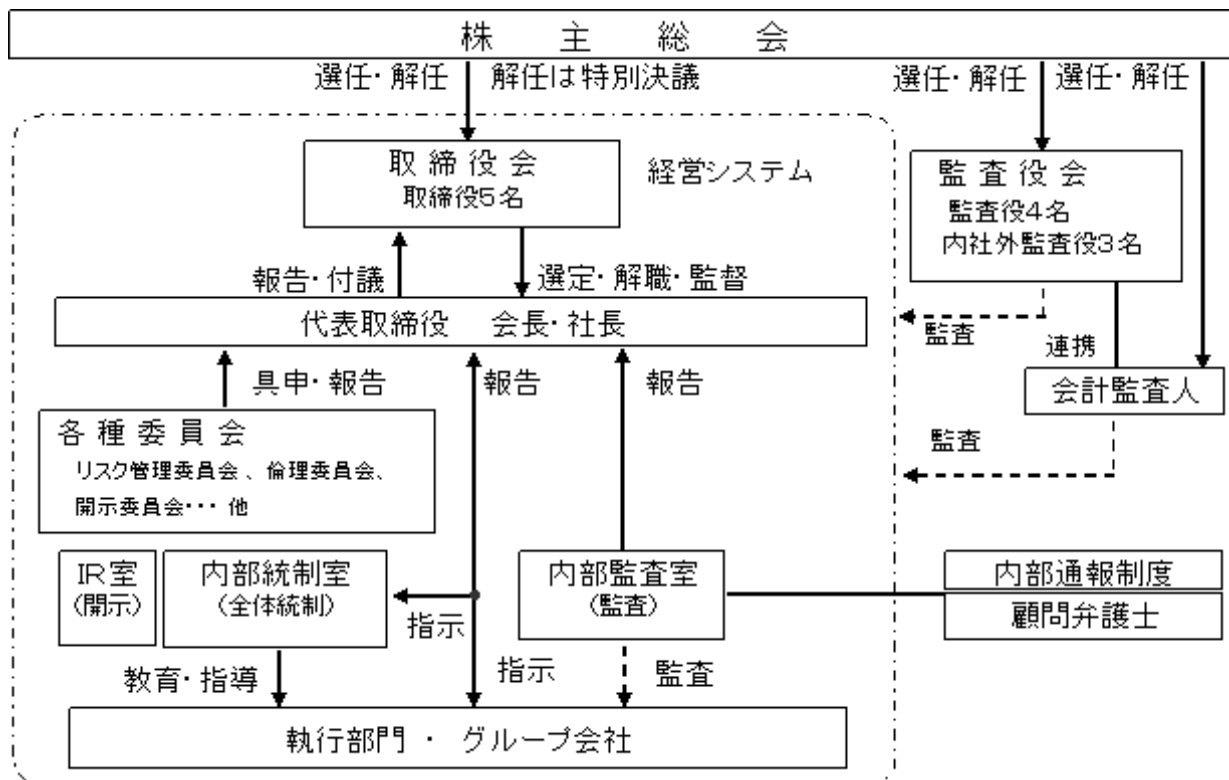
イ) 経営環境変化に迅速かつ的確に対応するため、機動的な取締役会の開催を推進し取締役会の活性化と意思決定の迅速化に取り組んでおります。取締役の員数は6名以内（現在5名）と定め、その解任については株主総会の特別決議をもって行うこととしております。なお、社外取締役はおりません。また、業務執行機能の強化は経営の重要課題と認識しております。平成20年4月より代表取締役を2名とし、一層、現行体制を維持強化し、その充実に努めております。

ロ) 当社は監査役会制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしております。現在、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制としております。社外監査役3名とともに当社経営陣から独立し、法律・会計等の専門的見地から、公正で中立的な判断をもって監査を実施しており、経営監視機能面では十分に機能していると考えております。以上のとおり、経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制が整っていることから、当社は現状の体制を採用しております。しかしながら、社外取締役の導入につきましては今後柔軟に検討してまいります。

ハ) 会社の組織、制度および業務が経営方針および諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価および助言することにより、不正、誤りの未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的に内部監査規定を制定しております。さらに平成20年4月より内部統制システムの整備・充実を図るために社長直轄組織とした内部監査室、内部統制室、IR室を設置しております。

会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関の内容は下図の通りであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、以下のとおり内部統制強化のための活動を推進しております。

- イ) 内部統制を強化する目的で、内部監査規定を定めております。また、内部統制体制の整備・推進を内部統制室が実施しております。
 - ロ) 経営管理部経理グループは、当社グループ各社の適正な財務業務の執行を統括し、平成20年4月に設置した内部監査室は、法令遵守を目的として内部監査を統括し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。
 - ハ) 会社の状況および施策等について、イントラネットを活用しております。また、意見・提案についてはEメールにて役員に直接具申できる制度を備えております。
- 二) 組織運営・業務運営などについて、トップと管理職の協議会「P-M会」、取締役・部門統括者と従業員の協議会「M-Z会」を定期的開催し、意思疎通を図るとともに各種の意見・提案を意思決定ならびに業務執行に反映しております。
- ホ) 労働組合との協議・意見交換の場として「経営協議会」を定期開催し、業務執行等に関する協議を行うとともに、業務執行監視の一助としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室により内部監査規定に基づき計画的に実施されています。監査役と内部監査室は、毎月実施する定期的な報告や、監査計画の調整・立案協議、および監査方法の検討等を行い、連携を保ちながら監査効率の向上を図っています。海外を含めた関係会社については内部監査室と経理グループが連携し半期に1回定期的に実施しております。また、監査役は、随時内部監査状況を確認しています。

常勤監査役滝田英行氏は、当社の経理部門長ならびに経理部門役員を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役腰越勉氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役監査のサポート体制については、監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、内部監査担当者の中から監査役を補助すべき社員を指名することができます。指名されたものは監査役の業務指示・命令を受け、その人事は監査役の同意の下に行います。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小平修、猪鼻嘉行であり、青南監査法人に所属し、当社の会計監査業務を行っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名であります。

監査役は、会計監査に立ち会うとともに、3ヶ月に1回の頻度で会計監査報告や必要に応じて行う報告を受けています。その他に会計監査計画の立案およびその体制検討等を監査役と会計監査人で協議しています。

当社は定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であったものも含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定め、会社法第427条第1項の規定に基づき下記内容の責任限定契約を結んでいます。

会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額をもって、損害賠償責任の限度としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役我妻隆邦、同腰越勉、同木内渥の3氏とは特記すべき関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備状況としてはリスク管理規程ならびに危機管理規程を制定し、万一の場合の基本的な対応を取り決めております。さらに、リスクマネジメントのためのリスク管理委員会を設置し、企業活動におけるリスクとその影響を把握した上で対処方法の検討を行い、継続的に当社グループとしてのリスク管理体制の強化とリスク回避を図っております。

3) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	84	70		14	5	
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13		1	1	
社外役員	10	9		1	3	

(注) 1 平成20年6月26日開催の第62期定時株主総会決議による取締役報酬限度額は年額2億円以内、平成18年6月27日開催の第60期定時株主総会決議による監査役報酬限度額は5千万円以内であります。

2 上記は提出会社の状況です。

3 賞与は、当期の役員賞与引当金繰入額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
33	3	経営管理部長、経営企画室長、生産部長を兼務。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員に対する報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内で、毎月の定期同額給与と年1回の業績連動給与(役員賞与)によって構成しております。

<平成22年3月期の業績に係る取締役賞与の算定方法>

下記方法に基づき、取締役各人の支給額を計算致します。

a. 支給対象役員

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役

b. 総支給額

連結経常利益を算定指標とし、利益連動給与を費用計上する前の金額の1.25%を総支給額と致します。ただし連結経常損失、連結当期純損失の場合は、利益額を0として算出致します。

c. 個別支給額

上記に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定めた下記ポイントに役位ごとの当該事業年度末現在在任する取締役員数を乗じた数の総和で除して、ポイント単価を算出致します。

$$\text{業績連動給与} = \frac{\text{連結経常利益} \times 1.25\% \times \text{各取締役のポイント}}{\text{(利益連動給与費用計上前)} \times \text{取締役のポイント合計}}$$

各取締役の個別支給額は、役位ごとに定めたポイントにポイント単価を乗じて算出致します。

(万円未満は切り捨て)

取締役の役位別ポイント及び人数

役職	ポイント	人数	ポイント計
会長	1.00	1	1.00
社長	1.00	1	1.00
専務	0.70	0	0.00
常務	0.50	0	0.00
取締役	0.30	3	0.90
計			2.90

4) 取締役の選任、解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

7) 株式会社の支配に関する基本方針

a. 当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の取り組み

当社は、大正15年に創業以来、「誠心」を社是として、常に「お客様の立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただき、圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。

世界的な景気後退が加速し厳しい状況ではありますが、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。社是の具体化を目指して更なる品質向上・技術革新に努めるとともに、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

b. 本方針の目的と基本的な考え方

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付者の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討し或いは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資さないものも少なくありません。そのため、当社取締役会としては企業価値・株主共同の利益の保護および株主の皆様に買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を導入いたしました。

なお、現時点において、当社株式について具体的な大規模買付行為の兆候があるとの認識はありません。

c. 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間が経過した後、大規模買付行為が開始されるというものです。

大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

(イ) 対象となる大規模買付行為

本方針は以下の または に該当する当社株式の買付けまたはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付行為」といいます。）は予め本方針に定められる手続きに従わなければならないものとします。

大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付け

当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付け（注5）に係る株券等の株券等保有割合（注6）およびその特別関係者（注7）の株券所有割合の合計が20%以上となる買付け

注1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。

注2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含むものとします。以下同じとします。

注3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。以下同じとします。

注4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。以下において同じとします。

注5 金融商品取引法第27条の2第6項に規定されます。以下同じとします。

注6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下同じとします。

注7 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

(ロ) 大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示した大規模買付ルールに従う旨の「意向表明書」をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報

(以下「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。当社取締役会は、意向表明書の受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

大規模買付者およびそのグループ(共同保有者、特別関係者および(ファンドの場合は)各組員その他の構成員を含みます。)の概要(大規模買付者の事業内容、資本構成、当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)

大規模買付行為の目的および内容(買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等および関連する取引の実現可能性等を含みます。)

当社株式の取得対価の算定根拠および取得資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。))の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)

当社および当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補(当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)、経営方針・経営理念、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

当社および当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社および当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無およびその内容

その他大規模買付行為の妥当性および適法性等を判断するために当社取締役会または独立委員会(注8)が合理的に必要と判断する情報

注8 独立委員会は、当社取締役会から独立した第三者機関として、本方針が取締役の保身のために利用されないよう監視するとともに、企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反する買付けを抑制するという働きを担います。独立委員会は、公正で合理的な判断を可能にするために、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社および当社取締役会との間に特別の利害関係を有していない当社社外監査役、弁護士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、実績ある会社経営者等の中から選任され、計3名以上の委員で構成されます。現在は、社外監査役の3名が就任しています。

なお、大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

(八) 取締役会による評価期間

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を当社取締役会による評価・検討・交渉、取締役会としての意見形成および取締役会による代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。なお、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨および取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

8)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資

株式銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,790百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の
 上位10銘柄に該当するもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	1,117,341	465	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	458,070	224	金融機関取引の円滑化を図るため。
東プレ(株)	252,000	187	営業等取引の円滑化を図るため。
(株)丸山製作所	719,064	147	営業等取引の円滑化を図るため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	688,760	127	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)りそなホールディングス	101,179	119	金融機関取引の円滑化を図るため。
杉本商事(株)	82,950	72	営業等取引の円滑化を図るため。
(株)横浜銀行	122,905	56	金融機関取引の円滑化を図るため。
(株)カナデン	72,537	35	営業等取引の円滑化を図るため。
フルサト工業(株)	50,468	33	営業等取引の円滑化を図るため。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		26,000	
連結子会社				
計	28,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に当たる予定時間に一般的に相当な単位時間単価を乗することを基準としている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,265,780	5,307,869
受取手形及び売掛金	4,003,496	3 4,071,844
商品及び製品	1,781,103	1,505,157
仕掛品	121,387	108,513
原材料及び貯蔵品	1,182,118	957,996
繰延税金資産	456,938	512,568
その他	616,036	510,913
貸倒引当金	37,060	20,205
流動資産合計	13,389,800	12,954,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,001,211	6,051,872
減価償却累計額	3,760,500	3,813,683
建物及び構築物（純額）	2,240,710	2,238,189
機械装置及び運搬具	4,941,097	4,594,489
減価償却累計額	3,751,674	3,600,202
機械装置及び運搬具（純額）	1,189,422	994,286
土地	1,564,500	1,543,504
リース資産	-	491,310
減価償却累計額	-	42,813
リース資産（純額）	-	448,497
建設仮勘定	199,676	273,291
その他	2,321,485	2,232,868
減価償却累計額	2,004,178	2,065,159
その他（純額）	317,306	167,709
有形固定資産合計	5,511,616	5,665,478
無形固定資産		
その他	44,194	66,668
無形固定資産合計	44,194	66,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,606,918	1 3,140,934
長期貸付金	123,803	99,046
繰延税金資産	948,415	859,136
長期預金	500,000	900,000
その他	2 363,240	2 486,559
貸倒引当金	5,255	31,979
投資その他の資産合計	4,537,122	5,453,698
固定資産合計	10,092,933	11,185,844
資産合計	23,482,733	24,140,502

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964,297	1,982,865
短期借入金	4 192,986	4 129,661
1年内返済予定の長期借入金	54,402	29,897
リース債務	-	80,107
未払法人税等	10,304	61,727
賞与引当金	513,359	592,673
役員賞与引当金	25,500	16,350
製品保証引当金	146,502	98,344
その他	1,083,405	889,639
流動負債合計	3,990,758	3,881,266
固定負債		
長期借入金	96,956	72,400
リース債務	-	408,826
繰延税金負債	8,170	7,600
退職給付引当金	2,455,880	2,252,547
その他	109,476	77,056
固定負債合計	2,670,483	2,818,431
負債合計	6,661,241	6,699,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	11,987,070	12,606,035
自己株式	19,299	252,827
株主資本合計	16,702,504	17,087,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,118	77,593
為替換算調整勘定	527,333	421,801
評価・換算差額等合計	446,215	344,207
少数株主持分	565,203	697,070
純資産合計	16,821,492	17,440,804
負債純資産合計	23,482,733	24,140,502

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,435,189	17,886,116
売上原価	13,634,556	10,983,461
売上総利益	8,800,633	6,902,655
販売費及び一般管理費		
販売手数料	355,502	242,543
荷造運搬費	559,302	446,503
役員報酬及び給料手当	2,615,699	2,262,752
賞与引当金繰入額	253,271	295,542
役員賞与引当金繰入額	25,500	16,350
退職給付費用	157,174	259,789
福利厚生費	553,582	520,597
賃借料	336,168	312,627
製品保証引当金繰入額	146,502	95,207
貸倒引当金繰入額	22,692	11,853
その他	1,758,350	1,542,684
販売費及び一般管理費合計	6,783,746	6,006,450
営業利益	2,016,886	896,205
営業外収益		
受取利息	26,306	19,809
受取配当金	45,182	36,841
受取技術料	37,351	38,349
持分法による投資利益	116,697	114,148
その他	134,405	126,935
営業外収益合計	359,942	336,085
営業外費用		
支払利息	32,258	13,818
為替差損	273,713	76,260
その他	41,278	38,761
営業外費用合計	347,250	128,840
経常利益	2,029,578	1,103,450
特別利益		
投資有価証券売却益	² 28,161	9,254
固定資産売却益	2,783	4,188
その他	³ 20,198	³ 787
特別利益合計	51,143	14,230

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	47,410	-
投資有価証券評価損	3,485	-
固定資産売却損	⁴ 1,593	⁴ 19,190
固定資産除却損	⁴ 17,812	⁴ 46,072
その他	⁵ 16,190	⁵ 29,084
特別損失合計	86,491	94,346
税金等調整前当期純利益	1,994,230	1,023,334
法人税、住民税及び事業税	418,654	222,800
法人税等調整額	206,360	40,266
法人税等合計	625,015	263,067
少数株主利益又は少数株主損失()	7,263	48,743
当期純利益	1,376,478	711,524

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
前期末残高	11,231,456	11,987,070
当期変動額		
剰余金の配当	622,750	92,266
当期純利益	1,376,478	711,524
自己株式の処分	1,823	292
連結範囲の変動	3,709	-
当期変動額合計	755,613	618,965
当期末残高	11,987,070	12,606,035
自己株式		
前期末残高	22,109	19,299
当期変動額		
自己株式の取得	1,110	234,047
自己株式の処分	3,920	519
当期変動額合計	2,810	233,527
当期末残高	19,299	252,827
株主資本合計		
前期末残高	15,944,080	16,702,504
当期変動額		
剰余金の配当	622,750	92,266
当期純利益	1,376,478	711,524
自己株式の取得	1,110	234,047
自己株式の処分	2,097	227
連結範囲の変動	3,709	-
当期変動額合計	758,424	385,437
当期末残高	16,702,504	17,087,942

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437,912	81,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,794	3,524
当期変動額合計	356,794	3,524
当期末残高	81,118	77,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,666	527,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511,666	105,532
当期変動額合計	511,666	105,532
当期末残高	527,333	421,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	422,246	446,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	868,461	102,007
当期変動額合計	868,461	102,007
当期末残高	446,215	344,207
少数株主持分		
前期末残高	575,816	565,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,612	131,866
当期変動額合計	10,612	131,866
当期末残高	565,203	697,070
純資産合計		
前期末残高	16,942,142	16,821,492
当期変動額		
剰余金の配当	622,750	92,266
当期純利益	1,376,478	711,524
自己株式の取得	1,110	234,047
自己株式の処分	2,097	227
連結範囲の変動	3,709	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	879,074	233,874
当期変動額合計	120,650	619,312
当期末残高	16,821,492	17,440,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,994,230	1,023,334
減価償却費	555,144	588,044
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,351	8,375
賞与引当金の増減額（ は減少）	181,424	79,188
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5,846	48,157
退職給付引当金の増減額（ は減少）	371,291	206,668
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,200	9,150
受取利息及び受取配当金	71,488	56,651
支払利息	32,258	13,818
持分法による投資損益（ は益）	1,497	33,846
固定資産除売却損益（ は益）	16,622	61,073
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	25,588	9,110
売上債権の増減額（ は増加）	2,117,767	35,150
たな卸資産の増減額（ は増加）	165,533	564,666
仕入債務の増減額（ は減少）	1,547,150	47,097
未払消費税等の増減額（ は減少）	53,756	59,020
その他	197,105	67,057
小計	2,528,061	1,766,591
利息及び配当金の受取額	71,488	56,651
利息の支払額	32,258	13,818
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	952,606	30,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614,683	1,778,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	509,608	1,149,940
有形固定資産の取得による支出	438,048	392,404
有形固定資産の売却による収入	12,010	35,745
投資有価証券の取得による支出	219,706	550,000
投資有価証券の売却による収入	33,130	55,340
貸付けによる支出	64,598	16,263
貸付金の回収による収入	22,113	39,724
出資金の払込による支出	-	58,023
出資金の売却による収入	10,892	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	15,069	-
その他	54,980	46,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,686	2,081,963

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	33,811	64,878
リース債務の返済による支出	4,133	44,064
長期借入金の返済による支出	59,613	55,045
自己株式の取得による支出	1,110	234,047
自己株式の売却による収入	2,097	227
少数株主からの払込みによる収入	5,889	77,866
配当金の支払額	622,551	94,759
少数株主への配当金の支払額	1,808	24,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,042	438,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,777	39,013
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	683,177	703,052
現金及び現金同等物の期首残高	4,375,261	5,210,922
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152,482	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,210,922	4,507,869

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 20社 アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA USA, Inc. IWATA MEDEA, Inc. AIR GUNSA s.r.l. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.</p> <p>従来、非連結子会社（持分法非適用）としておりましたANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.及び東莞阿耐思特岩田機械有限公司につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、ANEST IWATA Australia Pty.Ltd. につきましては、従来、持分法適用の関連会社としておりましたが、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりCormack Anest Iwata Pty.Ltd.はANEST IWATA Australia Pty.Ltd.へ名称を変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 0社</p>	<p>(イ)連結子会社 21社 アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. AIR GUNSA s.r.l. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.</p> <p>ANEST IWATA Deutschland GmbHを設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、ANEST IWATA-Medea, Inc.（旧IWATA MEDEA, Inc.）につきましては、名称を変更致しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社 0社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5 社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 株式会社アドバン理研 従来、持分法適用の関連会社としておりましたがCormack Anest Iwata Pty.Ltd.につきましては、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0 社</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0 社 なお、従来、持分法を適用しない関連会社としておりました株式会社海南につきましては、保有株式の一部売却により関連会社から外れております。</p> <p>(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 6 社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 株式会社アドバン理研 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を設立し、当連結会計年度末より関連会社としております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0 社</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0 社</p> <p>(ホ)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングサービス株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、AIR FACTORY ENERGY Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物.....15～50年 機械装置及び運搬具.....4～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、主として定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する未処理残高は501,430千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて表示しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる事項の重要な変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) 四半期報告書の導入に伴い従来の総平均法に替え、移動平均法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含めございません。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
表示方法の変更	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,971,274千円、198,363千円、1,326,387千円となっております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」「有形固定資産除却損」として掲記されていたものにつきましては、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」と掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益」に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」「有形固定資産除却損」は、それぞれ2,783千円、1,593千円、17,812千円となっております。</p> <p>また、前連結会計年度において「投資有価証券売却益」として掲記されていたものにつきましては当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益」と掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却及び評価損益」に含まれる「投資有価証券売却益」は28,161千円となっております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりましたリース資産、流動負債及び固定負債の「その他」に含めておりましたリース債務につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度より区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるそれぞれの金額は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース資産</td> <td>59,903千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却累計額</td> <td>3,936千円</td> </tr> <tr> <td> リース資産(純額)</td> <td>55,966千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース債務</td> <td>11,145千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース債務</td> <td>47,619千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		リース資産	59,903千円	減価償却累計額	3,936千円	リース資産(純額)	55,966千円	流動負債		リース債務	11,145千円	固定負債		リース債務	47,619千円
有形固定資産																		
リース資産	59,903千円																	
減価償却累計額	3,936千円																	
リース資産(純額)	55,966千円																	
流動負債																		
リース債務	11,145千円																	
固定負債																		
リース債務	47,619千円																	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 投資有価証券中の関連会社の株式 762,979千円	1 投資有価証券中の関連会社の株式 799,160千円
2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金 169,735千円	2 投資その他の資産のその他中の関連会社の出資金 238,767千円
3	3 受取手形割引高は、7,068千円であります。
4 短期借入金 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額 9,782,322千円 借入実行残高 13,842千円 借入未実行残高 9,768,479千円	4 短期借入金 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額 10,054,448千円 借入実行残高 4,261千円 借入未実行残高 10,050,186千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 288,013千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 332,024千円
2 関係会社株式及び関係会社出資金の売却益であります。	2
3 主に貸倒引当金戻入益であります。	3 同左
4 主に、当社の老朽設備の入替に伴うものであります。	4 主に、当社の老朽設備の入替及び保養所の売却によるものであります。
5 主に早期退職優遇金であります。	5 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,165,505			46,165,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,823	3,046	6,493	32,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,046株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,493株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	345,972	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	276,778	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,266	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,165,505			46,165,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,376	734,361	880	765,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場取引による増加 730,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,361株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 880株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	92,266	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226,998	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,265,780千円	現金及び預金勘定 5,307,869千円
預金期間が3か月を超える 50,059千円	預金期間が3か月を超える 800,000千円
定期預金	定期預金
当座借越 4,798千円	現金及び現金同等物 4,507,869千円
現金及び現金同等物 5,210,922千円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備、コンピュータであります。 2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載 のとおりです。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備、コンピュータであります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2 リース資産の減価償却の方法 同左																																								
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">407,064</td> <td style="text-align: right;">245,535</td> <td style="text-align: right;">161,528</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,317</td> <td style="text-align: right;">47,110</td> <td style="text-align: right;">9,206</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,833</td> <td style="text-align: right;">8,161</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">475,214</td> <td style="text-align: right;">300,807</td> <td style="text-align: right;">174,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	407,064	245,535	161,528	その他の 有形固定資産	56,317	47,110	9,206	その他の 無形固定資産	11,833	8,161	3,671	合計	475,214	300,807	174,406	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">335,725</td> <td style="text-align: right;">234,182</td> <td style="text-align: right;">101,543</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,888</td> <td style="text-align: right;">33,962</td> <td style="text-align: right;">2,925</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,833</td> <td style="text-align: right;">11,624</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">384,447</td> <td style="text-align: right;">279,769</td> <td style="text-align: right;">104,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	335,725	234,182	101,543	その他の 有形固定資産	36,888	33,962	2,925	その他の 無形固定資産	11,833	11,624	208	合計	384,447	279,769	104,677
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	407,064	245,535	161,528																																						
その他の 有形固定資産	56,317	47,110	9,206																																						
その他の 無形固定資産	11,833	8,161	3,671																																						
合計	475,214	300,807	174,406																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	335,725	234,182	101,543																																						
その他の 有形固定資産	36,888	33,962	2,925																																						
その他の 無形固定資産	11,833	11,624	208																																						
合計	384,447	279,769	104,677																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 59,267千円 1 年超 133,974千円 合計 193,242千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 44,429千円 1 年超 76,723千円 合計 121,152千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,658千円 減価償却費相当額 70,321千円 支払利息相当額 14,336千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 63,635千円 減価償却費相当額 51,764千円 支払利息相当額 11,871千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づいて、円滑な経営活動を行うための資金の有効な調達及び運用を行っております。一時的な余剰資金の運用については、安全性の高い金融資産に限定して運用する方針であります。この運用にあたっては、満期までの期間が1年を超える金融資産を選択する場合があります。また、運転資金の調達については、原則として当座貸越契約等による効率的な調達を行います。ただし、設備投資に必要な資金の一部については、ファイナンス・リース取引を利用して調達する場合があります。デリバティブ取引については、リスク回避を目的としたものに限って行う場合がありますが、投機的な取引については、一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金には、海外取引の決済等を効率的におこなうため外貨建普通預金が含まれており、為替変動のリスクがあります。営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクがあります。また、外貨建債権が含まれているため為替変動のリスクもあります。投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、関連会社等に対して長期貸付を行っており、信用リスクがあります。長期預金については、金融機関に対する信用リスク及び金利の変動にともなう市場リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、外貨建債務が含まれており、為替変動のリスクがあります。借入金については、主として一時的な運転資金の不足に備えたものであり、リース債務については、主として設備投資の効率的な調達を目的としたものであります。借入金及びリース債務については、金利の変動にともなう市場リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い信用リスクの軽減を行っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券については、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。長期預金については、格付けの高い金融機関に限定し、信用リスクの軽減を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、経理規程に従い、定期的に時価及び発行会社の財務状況等を把握し、市場リスクに対する権利の保全に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金計画に基づいた資金の有効な調達及び運用を行うことにより、また、当座貸越契約等による運用資金の調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません。

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金（長期預金含む）	6,207,869	6,217,422	9,553
受取手形及び売掛金	4,071,844	4,071,844	
投資有価証券	2,109,001	2,102,597	6,404
資産計	12,388,715	12,391,864	3,149
支払手形及び買掛金	1,982,865	1,982,865	
リース債務（注2）	460,967	464,001	3,033
負債計	2,443,833	2,446,866	3,033

(注1) 貸付金、借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

(注2) 上記のリース債務の連結貸借対照表計上額は、利息相当部分を除いたものです。

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金（長期預金含む）

定期預金につきましては、元利金の合計額を新規に大口定期預金に預け入れした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の預金は時価が帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

リース債務

元利金の合計額を新規に借入した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

非上場株式(関係会社株式含む) 1,031,933千円

(3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金（長期預金含む）			
定期預金	800,000	900,000	
受取手形及び売掛金	4,071,844		
投資有価証券			
満期保有目的債券			
社債		350,000	200,000
計	4,871,844	1,250,000	200,000

(注) 社債にはリパッケージ債を含みます。

(4) リース債務の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

1.前連結会計年度

(1)売買目的有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	928,611	1,182,713	254,101
小計	928,611	1,182,713	254,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	545,991	428,453	117,537
小計	545,991	428,453	117,537
合計	1,474,603	1,611,166	136,563

(注) その他の有価証券で時価のある株式について2,573千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

232,772千円

2. 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	150,000	152,060	2,060
小計	150,000	152,060	2,060
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	400,000	391,536	8,464
小計	400,000	391,536	8,464
合計	550,000	543,596	6,404

(注) 社債にはリパッケージ債を含みます。

(3) その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	645,518	404,558	240,960
小計	645,518	404,558	240,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	913,482	1,023,814	110,331
小計	913,482	1,023,814	110,331
合計	1,559,001	1,428,372	130,628

(注) その他の有価証券で時価のある株式について当連結会計年度には減損処理を行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

株式

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
55,340	9,254	144

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要なデリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

(追加情報)

平成21年4月1日より、企業年金基金制度の一部を確定給付型より確定拠出型へと変更致しております。なお、過去分についての移行は行わないため、これによる損益の発生はございません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位:千円)

イ 退職給付債務	7,563,439
ロ 年金資産	3,675,658
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,887,781
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	777,381
ホ 未認識数理計算上の差異	1,564,388
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	909,868
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,455,880
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,455,880

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

イ 勤務費用	239,600
ロ 利息費用	201,781
ハ 期待運用収益	150,291
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	83,283
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	106,128
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	397,805

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度も採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

（単位：千円）	
イ 退職給付債務	7,942,332
ロ 年金資産	4,342,093
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,600,239
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	647,821
ホ 未認識数理計算上の差異	1,465,540
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	765,670
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,252,547
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,252,547

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）	
イ 勤務費用	204,480
ロ 利息費用	187,651
ハ 期待運用収益	128,649
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	360,878
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	152,142
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	601,778
チ その他	104,049
リ 計(ト + チ)	705,828

（注）「チ その他」は主に確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	3.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 973,785千円	退職給付引当金 889,237千円
賞与引当金 205,300千円	賞与引当金 236,442千円
棚卸資産未実現利益 129,205千円	棚卸資産未実現利益 126,582千円
その他 157,183千円	その他 249,904千円
繰延税金負債との相殺 60,119千円	評価性引当額 75,157千円
繰延税金資産合計 1,405,354千円	繰延税金負債との相殺 55,303千円
	繰延税金資産合計 1,371,705千円
その他有価証券評価差額金 55,445千円	その他有価証券評価差額金 53,035千円
その他 12,844千円	その他 9,868千円
繰延税金資産との相殺 60,119千円	繰延税金資産との相殺 55,303千円
繰延税金負債合計 8,170千円	繰延税金負債合計 7,600千円
繰延税金資産の純額 1,397,184千円	繰延税金資産の純額 1,364,105千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
回収可能性認識額 6.0%	過年度に減損損失を計上した遊休資産の売却に伴う評価性引当額の解消 6.7%
試験研究費の特別控除 3.0%	試験研究費の特別控除 3.6%
法人税等に計上した事業税 1.5%	間接税額控除の追加等による過年度計上済の未払法人税等の額の減少 3.5%
その他 1.2%	その他 1.1%
31.3%	25.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,011,317	1,821,063	2,602,807	22,435,189		22,435,189
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942,256	85,045	106,959	2,134,261	(2,134,261)	
計	19,953,574	1,906,108	2,709,767	24,569,451	(2,134,261)	22,435,189
営業費用	17,734,275	1,832,291	2,614,748	22,181,315	(1,763,012)	20,418,303
営業利益	2,219,299	73,817	95,018	2,388,135	(371,249)	2,016,886
資産	16,293,412	1,355,203	2,424,204	20,072,819	3,409,914	23,482,733

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,093,283	1,515,660	3,277,173	17,886,116		17,886,116
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,057,074	60,245	57,300	2,174,620	(2,174,620)	
計	15,150,358	1,575,905	3,334,473	20,060,737	(2,174,620)	17,886,116
営業費用	13,875,502	1,595,574	3,268,806	18,739,883	(1,749,971)	16,989,911
営業利益	1,274,855	19,668	65,667	1,320,854	(424,649)	896,205
資産	15,767,441	1,398,245	2,886,517	20,052,204	4,088,298	24,140,502

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン・ドイツ

(2) その他の地域.....アメリカ・インド・中国・タイ・韓国・オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計 年度(千円)	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	425,570	458,204	提出会社の管理部門に関する費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,345,525	5,233,837	余資運用資金および長期投資資金

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,772,981	2,859,096	2,144,218	7,776,296
連結売上高(千円)				22,435,189
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.7	9.6	34.7

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,126,103	2,684,075	1,985,017	6,795,196
連結売上高(千円)				17,886,116
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	15.0	11.1	38.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア.....中国・韓国・タイ

(3) その他の地域.....アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)海南 (注1)	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、塗装設備、工具、塗料等の販売	(所有) 直接 25.09	製品の販売	売上高	1,595,871		

(注1) (株)海南につきましては、当連結会計年度中に保有株式の売却を行い、当連結会計年度末においては関連会社から外れております。このため、取引金額は関連当事者に該当した期間の金額であります。なお、議決権等の所有割合は売却前の比率であります。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)海南 (注1)	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、塗装設備、工具、塗料等の販売	(所有) 直接 25.09	製品の販売	売上高	515,417		

(注1) (株)海南につきましては、当連結会計年度中に保有株式の売却を行い、当連結会計年度末においては関連会社から外れております。このため、取引金額は関連当事者に該当した期間の金額であります。なお、議決権等の所有割合は売却前の比率であります。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円38銭	1株当たり純資産額	368円81銭
1株当たり当期純利益	29円84銭	1株当たり当期純利益	15円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,376,478	711,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,376,478	711,524
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,130,436	46,075,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	192,986	129,661	4.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	54,402	29,897	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務	11,145	80,107		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,956	72,400	4.4	平成23年5月31日～ 平成63年6月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,619	408,826		平成23年4月1日～ 平成29年2月28日
合計	403,110	720,893		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均に対する加重平均利率を使用しております。
2 リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,790	11,256	1,025	1,025
リース債務	80,107	80,107	77,468	69,303

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	第4四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
売上高(千円)	3,728,585	4,504,382	4,114,941	5,538,207
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	64,900	249,942	299,743	408,749
四半期純利益金額(千円)	47,973	87,454	174,805	401,291
1株当たり四半期純利益金額	1円04銭	1円90銭	3円79銭	8円73銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,036	4,187,463
受取手形	¹ 965,379	^{1, 2} 586,934
売掛金	¹ 2,581,901	¹ 2,980,241
商品及び製品	807,815	684,627
仕掛品	71,197	67,169
原材料及び貯蔵品	1,076,430	846,880
前渡金	2,762	202
繰延税金資産	295,202	346,563
未収入金	¹ 389,698	¹ 271,618
その他	52,282	23,490
貸倒引当金	19,726	5,672
流動資産合計	10,547,980	9,989,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,271,326	5,296,502
減価償却累計額	3,305,146	3,323,446
建物（純額）	1,966,180	1,973,055
構築物	494,154	492,860
減価償却累計額	396,392	407,910
構築物（純額）	97,762	84,950
機械及び装置	4,233,924	3,894,525
減価償却累計額	3,367,385	3,181,232
機械及び装置（純額）	866,539	713,293
車両運搬具	78,302	66,777
減価償却累計額	74,586	64,135
車両運搬具（純額）	3,715	2,642
工具、器具及び備品	2,035,223	2,000,829
減価償却累計額	1,849,376	1,891,189
工具、器具及び備品（純額）	185,847	109,639
土地	1,447,687	1,422,347
リース資産	59,903	491,310
減価償却累計額	3,936	42,813
リース資産（純額）	55,966	448,497
建設仮勘定	152,648	22,189
有形固定資産合計	4,776,347	4,776,615
無形固定資産		
リース資産	-	17,154
借地権	790	790
ソフトウェア	11,866	19,943
電話加入権	3,916	3,916
電信電話専用施設利用権	105	91
無形固定資産合計	16,677	41,895

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,843,036	2,340,898
関係会社株式	1,547,834	1,614,021
出資金	1,500	1,200
関係会社出資金	998,895	1,071,463
関係会社長期貸付金	886,815	807,187
長期前払費用	5,075	3,722
繰延税金資産	938,553	849,277
事業保険積立金	55,302	85,411
敷金	105,630	102,955
長期預金	500,000	900,000
その他	71,553	92,286
貸倒引当金	145,255	181,167
投資その他の資産合計	6,808,941	7,687,256
固定資産合計	11,601,967	12,505,768
資産合計	22,149,947	22,495,286
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,784	14,884
買掛金	1,679,446	1,617,442
1年内返済予定の長期借入金	36,000	10,000
リース債務	11,145	80,107
未払金	592,460	565,636
未払法人税等	-	1,887
未払事業所税	23,391	22,238
未払消費税等	55,952	426
前受金	1,788	7,621
預り金	40,562	30,173
賞与引当金	474,573	545,798
役員賞与引当金	25,500	16,350
製品保証引当金	146,502	95,207
その他	9,512	6,836
流動負債合計	3,098,620	3,014,610
固定負債		
長期借入金	10,000	-
リース債務	47,619	408,826
退職給付引当金	2,398,485	2,190,239
その他	57,100	57,100
固定負債合計	2,513,205	2,656,166
負債合計	5,611,826	5,670,777

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	2,203,213	2,726,638
利益剰余金合計	11,741,801	12,265,226
自己株式	19,299	252,827
株主資本合計	16,457,235	16,747,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,885	77,376
評価・換算差額等合計	80,885	77,376
純資産合計	16,538,121	16,824,509
負債純資産合計	22,149,947	22,495,286

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 17,996,880	1 13,333,424
売上高合計	17,996,880	13,333,424
売上原価		
製品期首たな卸高	880,787	807,815
当期製品製造原価	11,766,420	8,762,317
合計	12,647,208	9,570,132
他勘定振替高	2 148,015	2 105,917
製品期末たな卸高	807,815	684,627
売上原価合計	11,691,378	8,779,587
売上総利益	6,305,502	4,553,836
販売費及び一般管理費		
販売手数料	251,468	146,893
荷造運搬費	389,942	263,084
広告宣伝費	89,905	51,295
製品保証引当金繰入額	146,502	95,207
役員報酬	113,670	91,985
従業員給料及び手当	1,626,106	1,322,085
賞与引当金繰入額	210,930	245,230
役員賞与引当金繰入額	25,500	16,350
退職給付費用	137,309	242,652
福利厚生費	334,635	295,155
旅費及び交通費	249,998	162,724
通信費	69,012	58,262
減価償却費	97,268	98,600
賃借料	201,292	169,711
貸倒引当金繰入額	614	11,858
その他	673,572	581,899
販売費及び一般管理費合計	4,617,730	3,852,997
営業利益	1,687,772	700,839
営業外収益		
受取利息	1 35,983	1 21,317
受取配当金	1 243,151	1 145,486
受取技術料	1 56,538	1 49,327
その他	83,340	79,221
営業外収益合計	419,014	295,353

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,818	501
為替差損	214,238	85,784
貸倒引当金繰入額	17,029	10,000
その他	3,402	10,417
営業外費用合計	237,489	106,702
経常利益	1,869,297	889,489
特別利益		
投資有価証券売却益	⁴ 20,361	9,254
固定資産売却益	⁵ 1,687	⁵ 1,118
特別利益合計	22,049	10,372
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 180	⁵ 15,959
固定資産除却損	⁵ 17,147	⁵ 45,978
投資有価証券評価損	⁶ 173,558	⁶ 12,965
その他	⁷ 61,345	⁷ 29,084
特別損失合計	252,232	103,988
税引前当期純利益	1,639,114	795,874
法人税、住民税及び事業税	353,765	139,577
法人税等調整額	243,183	40,312
法人税等合計	596,948	179,890
当期純利益	1,042,165	615,983

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,958,119	59.0	4,683,060	53.1
労務費		2,859,748	24.2	2,567,380	29.1
経費		1,982,178	16.8	1,565,213	17.8
(うち外注加工費)	1	(699,784)	(5.9)	(495,265)	(5.6)
(うち減価償却費)		(351,152)	(3.0)	(380,119)	(4.3)
当期総製造費用		11,800,046	100.0	8,815,654	100.0
期首仕掛品棚卸高		121,923		71,197	
合計		11,921,969		8,886,852	
他勘定への振替高	2	84,351		57,366	
期末仕掛品棚卸高		71,197		67,169	
当期製品製造原価	3	11,766,420		8,762,317	

(脚注)

第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 材料費のうち、関係会社仕入高が680,660千円なら びに外注加工費のうち、関係会社外注加工費が 109,370千円含まれております。 2 自家使用等84,351千円への振替高であります。 3 製造原価計算方法は工程別実際総合原価計算方法 を採用しております。 なお、直接労務費は予定賃率を、製造間接費は予定 配賦率を採用し、決算期末において実際額との差 額は売上原価と期末棚卸資産に按分しそれぞれに 含めて計上しております。	1 材料費のうち、関係会社仕入高が454,720千円なら びに外注加工費のうち、関係会社外注加工費が 74,097千円含まれております。 2 自家使用等57,366千円への振替高であります。 3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	838,588	838,588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,700,000	8,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,785,622	2,203,213
当期変動額		
剰余金の配当	622,750	92,266
当期純利益	1,042,165	615,983
自己株式の処分	1,823	292
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	582,408	523,424
当期末残高	2,203,213	2,726,638

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,324,210	11,741,801
当期変動額		
剰余金の配当	622,750	92,266
当期純利益	1,042,165	615,983
自己株式の処分	1,823	292
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	417,591	523,424
当期末残高	11,741,801	12,265,226
自己株式		
前期末残高	22,109	19,299
当期変動額		
自己株式の取得	1,110	234,047
自己株式の処分	3,920	519
当期変動額合計	2,810	233,527
当期末残高	19,299	252,827
株主資本合計		
前期末残高	16,036,834	16,457,235
当期変動額		
剰余金の配当	622,750	92,266
当期純利益	1,042,165	615,983
自己株式の取得	1,110	234,047
自己株式の処分	2,097	227
当期変動額合計	420,401	289,897
当期末残高	16,457,235	16,747,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437,477	80,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,592	3,508
当期変動額合計	356,592	3,508
当期末残高	80,885	77,376
評価・換算差額等合計		
前期末残高	437,477	80,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,592	3,508
当期変動額合計	356,592	3,508
当期末残高	80,885	77,376

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,474,311	16,538,121
当期変動額		
剰余金の配当	622,750	92,266
当期純利益	1,042,165	615,983
自己株式の取得	1,110	234,047
自己株式の処分	2,097	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,592	3,508
当期変動額合計	63,809	286,388
当期末残高	16,538,121	16,824,509

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 (子会社出資金及び関連会社出資金を含む) 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 (子会社出資金及び関連会社出資金を含む) 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15～50年 機械及び装置.....7～12年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する未処理残高は501,430千円であります。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。	同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) 四半期報告書の導入に伴い従来の総平均法に替え、移動平均法を採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はございません。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>348,402千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>798,695千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>9,865千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,015千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,857千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額</td> <td>9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>9,500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	348,402千円	売掛金	798,695千円	未収入金	9,865千円	買掛金	30,015千円	未払金	7,857千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額	9,500,000千円	借入未実行残高	9,500,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>305,758千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>976,957千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,603千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>32,046千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,250千円</td> </tr> </table> <p>2 この他、受取手形割引高7,068千円があります。</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額</td> <td>9,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>9,700,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	305,758千円	売掛金	976,957千円	未収入金	18,603千円	買掛金	32,046千円	未払金	3,250千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額	9,700,000千円	借入未実行残高	9,700,000千円
受取手形	348,402千円																												
売掛金	798,695千円																												
未収入金	9,865千円																												
買掛金	30,015千円																												
未払金	7,857千円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額	9,500,000千円																												
借入未実行残高	9,500,000千円																												
受取手形	305,758千円																												
売掛金	976,957千円																												
未収入金	18,603千円																												
買掛金	32,046千円																												
未払金	3,250千円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額	9,700,000千円																												
借入未実行残高	9,700,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,822,163千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>23,028千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>198,014千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td>56,538千円</td> </tr> </table> <p>2 保証代品の出荷、自家使用等によるものであります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 288,013千円</p> <p>4 関係会社株式及び関係会社出資金の売却益であります。</p> <p>5 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損は、主として老朽設備の入れ替えによるものです。</p> <p>6 関係会社株式の評価損170,985千円が含まれております。</p> <p>7 たな卸資産評価損45,155千円及び早期退職優遇金16,190千円であります。</p>	売上高	3,822,163千円	受取利息	23,028千円	受取配当金	198,014千円	受取技術料	56,538千円	<p>1 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,579,618千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>12,242千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>108,664千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td>49,327千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 332,024千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損は、主として老朽設備の入れ替え及び保養所の売却によるものです。</p> <p>6 関係会社株式の評価損であります。</p> <p>7 投資有価証券売却損144千円及び早期退職優遇金28,940千円あります。</p>	売上高	3,579,618千円	受取利息	12,242千円	受取配当金	108,664千円	受取技術料	49,327千円
売上高	3,822,163千円																
受取利息	23,028千円																
受取配当金	198,014千円																
受取技術料	56,538千円																
売上高	3,579,618千円																
受取利息	12,242千円																
受取配当金	108,664千円																
受取技術料	49,327千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,823	3,046	6,493	32,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,046株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,493株

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,376	734,361	880	765,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場取引による増加 730,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,361株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 880株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
生産設備、コンピュータであります。				主に生産設備、コンピュータであります。			
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェアであります。				ソフトウェアであります。			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。				同左			
リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	403,914	242,385	161,528	機械及び装置	335,725	234,182	101,543
工具、器具及び備品	56,317	47,110	9,206	工具、器具及び備品	36,888	33,962	2,925
車両運搬具	3,150	3,150		ソフトウェア	11,833	11,624	208
ソフトウェア	11,833	8,161	3,671	合計	384,447	279,769	104,677
合計	475,214	300,807	174,406				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
59,267千円				44,429千円			
1年超				1年超			
133,974千円				76,723千円			
合計				合計			
193,242千円				121,152千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
84,658千円				63,635千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
70,321千円				51,764千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
14,336千円				11,871千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

以下の全ての子会社株式及び関連会社株式について、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。このため、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

区分	貸借対照表金額(千円)
子会社株式	1,221,963
関連会社株式	392,057

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 973,785千円</p> <p>賞与引当金 192,676千円</p> <p>その他 127,838千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 60,544千円</p> <p>繰延税金資産計 1,233,756千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 55,285千円</p> <p>その他 5,258千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 60,544千円</p> <p>繰延税金負債計</p> <p>繰延税金資産の純額 1,233,756千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 889,237千円</p> <p>賞与引当金 221,594千円</p> <p>関係会社株式等評価損 123,827千円</p> <p>その他 273,954千円</p> <p>評価性引当額 259,884千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 52,887千円</p> <p>繰延税金資産計 1,195,841千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 52,887千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 52,887千円</p> <p>繰延税金負債計</p> <p>繰延税金資産の純額 1,195,841千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費の特別控除 3.7%</p> <p>法人税等に計上した事業税 1.8%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>36.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費の特別控除 4.6%</p> <p>過年度に減損損失を計上した遊休資産の売却に伴う評価性引当額の解消 8.6%</p> <p>間接税額控除の追加等による過年度計上済の未払法人税等の額の減少 4.5%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>22.6%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	358円49銭	1株当たり純資産額	370円59銭
1株当たり当期純利益	22円59銭	1株当たり当期純利益	13円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,042,165	615,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,042,165	615,983
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,130,436	46,075,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
株式会社常陽銀行	1,117,341	465,931
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	458,070	224,454
東プレ株式会社	252,000	187,236
株式会社丸山製作所	719,064	147,408
株式会社みずほフィナンシャルグループ	688,760	127,420
株式会社りそなホールディングス	101,179	119,593
岩田不動産株式会社	1,821	91,050
有限会社横浜合金金型鑄造所	1,900	88,825
杉本商事株式会社	82,950	72,581
株式会社横浜銀行	122,905	56,290
その他(11銘柄)	1,039,666	210,108
計	4,585,656	1,790,898

(注) 上記はすべて、その他有価証券であります。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
株式会社三菱東京UFJ銀行社債	100,000	100,000
シルフリミテッド・コーラブル債	100,000	100,000
サイファーリミテッド・コーラブル債	100,000	100,000
MUSI1212円・ユーロ円建クレジットリンク債	100,000	100,000
株式会社東京スター銀行社債	100,000	100,000
日産自動車株式会社社債	50,000	50,000
計	550,000	550,000

(注) 上記はすべて、満期保有目的の債券であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,271,326	138,007	112,831	5,296,502	3,323,446	110,359	1,973,055
構築物	494,154	377	1,671	492,860	407,910	13,042	84,950
機械及び装置	4,233,924	51,342	390,741	3,894,525	3,181,232	174,077	713,293
車両運搬具	78,302	1,890	13,415	66,777	64,135	2,313	2,642
工具、器具 及び備品	2,035,223	58,504	92,898	2,000,829	1,891,189	130,635	109,639
土地	1,447,687		25,339	1,422,347			1,422,347
リース資産	59,903	431,407		491,310	42,813	38,876	448,497
建設仮勘定	152,648		130,459	22,189			22,189
有形固定資産計	13,773,171	681,529	767,357	13,687,342	8,910,726	469,304	4,776,615
無形固定資産							
リース資産				20,244	3,089	3,089	17,154
借地権				790			790
ソフトウェア				27,130	7,186	4,712	19,943
電話加入権				3,916			3,916
電信電話専用施設 利用権				2,050	1,958	13	91
無形固定資産計				54,131	12,235	7,816	41,895

(注) 1. 主な増加額

リースによる機械及び装置の取得 380,192千円

2. 主な減少額

老朽機械及び装置の処分 390,741千円

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	164,981	21,858			186,840
賞与引当金	474,573	545,798	474,573		545,798
役員賞与引当金	25,500	16,350	25,500		16,350
製品保証引当金	146,502	95,207	146,502		95,207

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	208,651
預金の種類	
当座預金	2,953,964
外貨預金	214,518
普通預金	10,327
定期預金	800,000
預金計	3,978,811
合計	4,187,463

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

主な相手先	金額(千円)
アネスト岩田サービス株式会社	193,733
アネスト岩田コーティングサービス株式会社	104,617
株式会社海南	66,181
轟産業株式会社	32,990
TOWA株式会社	26,956
その他	162,455
合計	586,934

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	133,726
" 5月	137,624
" 6月	137,151
" 7月	158,538
" 8月	18,032
" 9月	1,860
合計	586,934

(八)売掛金

相手先別内訳

主な相手先	金額(千円)
ANEST IWATA Europe s.r.l.	348,375
株式会社海南	239,850
株式会社ジェイアール西日本テクノス	229,414
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	183,661
ANEST IWATA USA, Inc.	150,520
その他	1,828,418
合計	2,980,241

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	売掛金回収率(%)	売掛金滞留期間 (ヶ月)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,581,901	13,797,134	13,398,795	2,980,241	81.8	2.42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

内容	金額(千円)
圧縮機関係	354,998
真空機器関係	33,117
塗装機器関係	211,847
塗装設備関係	84,663
合計	684,627

(ホ)仕掛品

内容	金額(千円)
圧縮機関係	26,427
真空機器関係	31,660
塗装機器関係	8,924
塗装設備関係	157
合計	67,169

(ヘ)原材料及び貯蔵品

原材料	圧縮機関係	538,250
	真空機器関係	64,286
	塗装機器関係	173,176
	塗装設備関係	26,504
	小計	802,217
貯蔵品	補助材料および消耗工具	21,342
	その他	23,320
	小計	44,662
合計		846,880

(ト)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.	585,378
ANEST IWATA USA, Inc.	293,395
ANEST IWATA-Medea, Inc.	106,950
ANEST IWATA France S.A.	64,590
ANEST IWATA Scandinavia AB	49,770
その他(9社)	121,878
計	1,221,963
関連会社株式	
株式会社アドバン理研	250,200
岩田友嘉精機股分有限公司	75,726
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	66,130
計	392,057
合計	1,614,021

(b) 負債の部

(イ) 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社尾道工業所	13,303
株式会社バンザイ	1,580
合計	14,884

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	523
” 5月	490
” 6月	13,869
合計	14,884

(ロ) 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス株式会社	939,645
アトラスコプロ株式会社	125,947
ストーブリ株式会社	66,085
リョービ株式会社	55,491
東プレ株式会社	21,839
その他	408,432
合計	1,617,442

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.anest-iwata.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および当会社定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第64期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年11月9日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成22年4月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

アネスト岩田株式会社

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小平 修
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪鼻 嘉行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アネスト岩田株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アネスト岩田株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小平 修
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪鼻 嘉行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アネスト岩田株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アネスト岩田株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

アネスト岩田 株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小 平 修
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪 鼻 嘉 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

アネスト岩田 株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小 平 修
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪 鼻 嘉 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。